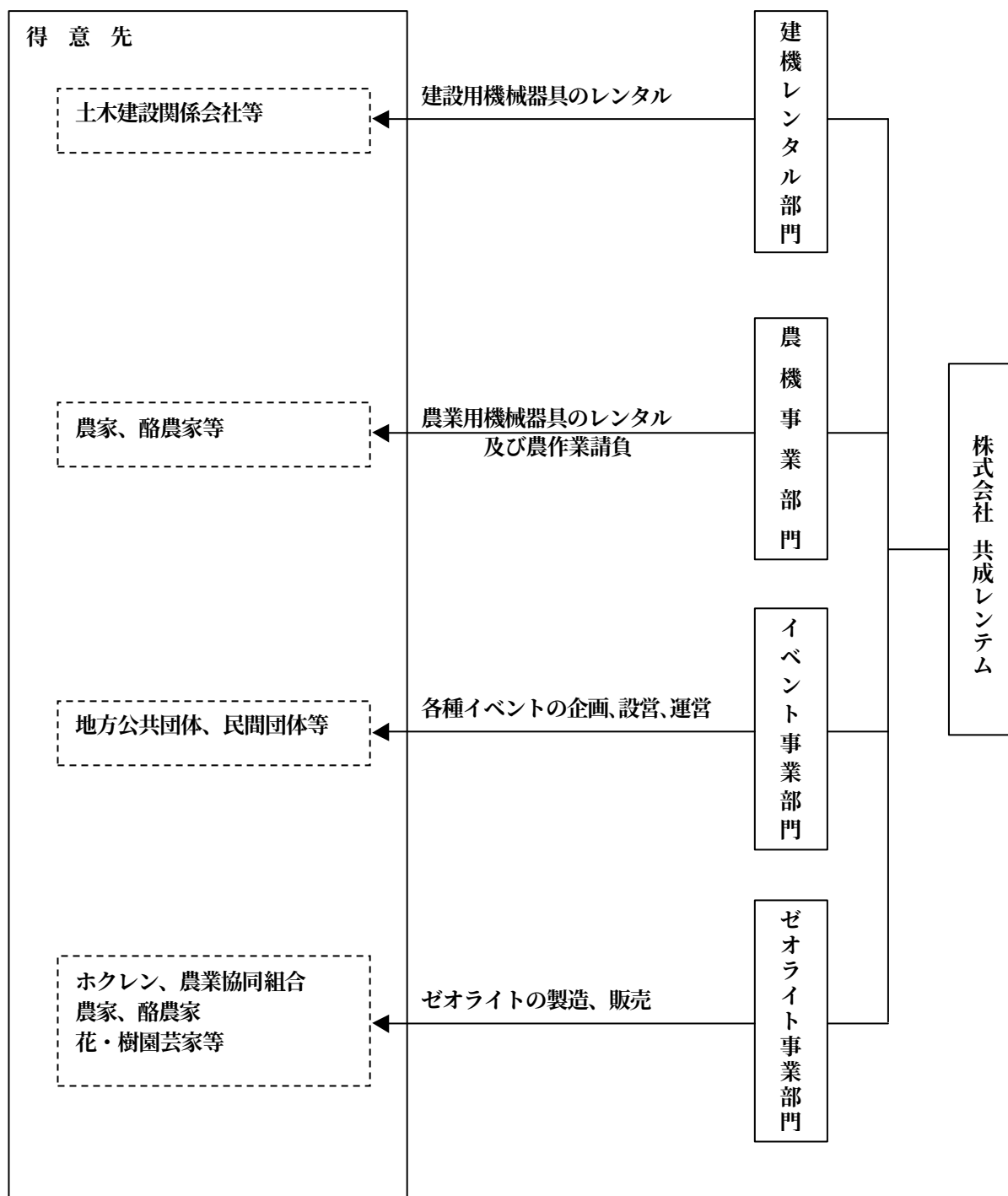


1. 企業集団の状況

当社は、建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主業とし、加えて農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレージハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負、地方公共団体、民間団体が主催するイベントの企画、設営、運営及び土壌改良材等のゼオライトの製造、販売を業務としております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、今期（平成14年4月～平成15年3月）のスタートに当たり、公共投資の大幅な削減という現実を認識し、正確な現状分析と的確な判断のもと、変化に対応できる体制を確立しつつ、自社専用機械の保有が困難となってきたユーザーの良きパートナー（支援企業）を目指すべく次の基本方針を掲げております。

- ① 営業力：あらゆる現場の条件・環境に適したプレゼンテーションを、的確かつ迅速に提案する。
- ② ネットワークの整備：現場から当社営業所までの距離を、片道30分以内の営業拠点ネットワークを構築する。
- ③ 物量：機械の適正保有と営業所間の弾力的運用を図り、お断りしない対応に努める。
- ④ メニュー：顧客ニーズにすべて対応できるメニューを確保する。
- ⑤ サービス：各営業所に整備施設と技術者を配置し、迅速なサービスを徹底する。
- ⑥ スピード：営業面、技術面、デリバリー面のスピード化を図る。

以上の方針を実現させることにより、株主の皆さまへ長期的かつ安定した利益還元を維持できるものと確信し役員一丸となって邁進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から株主の皆さまへの適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつとしており、経営基盤の強化を図りつつ将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

今期の配当につきましては、この方針にもとづき1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、営業拠点の拡充、工場施設の充実、排ガス対策済の新機能機器の導入と環境保全・安全衛生諸施設の整備等を中心に設備投資を行うとともに、今後予想させる厳しい経営環境に対応できる企業体質強化のために有効に活用してまいります。

なお、株主優待制度も、持株数3,000株以上の株主さまには10月中旬に「十勝特産じゃがいも」を贈らせていただきました。12月中旬には全株主さまに「山漬鮭」をお贈りする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定保有を促進するとともに、投資家の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と考えております。

現在、当社株式の投資単位は、平成14年9月30日時点で株式会社東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準を若干上回る水準であり、緊急に対応する必要性は高いと思われますが、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価の推移を注意深く見守りながら、費用対効果も勘案しつつ中長期的課題として検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益の拡大を最優先に考え、当面の経営指標の目標を①株主資本の効率運用を図りROE（株主資本当期利益率）8%以上、②事業資産の適正保有を図りROA（総資産事業利益率）7%以上、③有利子負債の有効運用を図りROIC（投下資本事業利益率）10%以上を目指しております。

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国・地方自治体等の公共投資見直しは進み、事業規模は縮小され、土木建設業界は生き残るために経営の再構築が急務となっており、同様に建機レンタル業界の経営環境も極めて厳しい状況にあります。この現状をふまえ当社は設立以来39年の伝統を誇る総合建機レンタル企業として、いつでも、どこでも、どんなものでも、よりよいものを、より早くユーザーの必要とする機械をレンタルできる体制を確立して差別化を強めつつ、新規顧客開拓を中心にすえた攻めの営業活動と、営業拠点のネットワークを拡充して顧客満足度の向上を当面の重点課題として取り組み、その実現を図っていくこととしております。

① 新規顧客開拓の推進

新規顧客の開拓なくして企業の発展はありません。当社は、平成9年7月以来営業マン相互の徹底した競争意識のもとに新規顧客開拓を進め、これまで5年間で累計7,550件を達成し、今期も2,000件を目標として取り組んでおります。

② 顧客満足度の向上

A. 営業拠点のネットワークの拡充

どこの仕事現場にも機械を30分以内にとどけることを目標に、営業拠点ネットワークを拡充させております。平成12年3月期にスタートした「営業所出店10ヵ年計画（平成21年3月期営業所数108店舗を目標）」は、4年目の今期14年9月末までに22営業所を新設し、全営業所数は79店舗を達成（10ヵ年計画の進捗率は73%）し営業拠点ネットワーク拡充は順調に進んでおります。

B.顧客ニーズに応えたレンタル機械の提供

顧客ニーズは、排ガス対策機等地球環境に配慮した機械が中心になってきていることから、機械購入に当たってはこれらの機械を優先させ、この保有率は全体で 78%に達し、特にレンタルニーズの高い排ガス対策済バックホーの保有率は 88%を確保して顧客満足度を高めております。

さらに、機械の貸出期間や返却時の変更の確認等その運用管理の徹底を図り、顧客のニーズに 100%対応できるよう態勢をととのえております。

また、全社員の 40%強を占める技術陣の技能をさらに高め、機械整備に万全を期して安全かつ高性能な機械を提供しております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期（平成 14 年 4 月～平成 14 年 9 月）の我が国の経済は、輸出の牽引と I T 関連を中心とした生産の増加によって全体として底離れしつつあるものの、個人消費は厳しい所得・雇用環境が続くなかで横ばいで推移し、企業の設備投資や国・地方自治体等の公共投資も減少しており、企業倒産は改善の兆しがみられず完全失業率は依然高水準にあります。そして、政府のデフレ対策、金融政策の遅れなどに加え、株価下落が企業業績、金融システムに与える影響も新たな懸念材料となり不透明感はさらに増加しております。

公共工事について、平成 14 年 4 月以降の全国の工事発注状況は前年同期比 4 月～6 月期は△2.2%、同 7 月～9 月期は△8.3%といずれも前年同期を下回っております。当社の主力マーケットである北海道内の状況も前年同月と比較するとプラスとなったのは 4 月 0.7%、5 月 0.4%、7 月 0.6%の 3 ヶ月でいずれも微増。これに対し 6 月△24.2%、8 月△10.1%、9 月△8.6%と大幅なマイナスを記録し、平成 14 年 4 月から 9 月までの 6 ヶ月間で△6.9%のマイナス実績が明らかになっています。

このように公共工事規模が縮小していることから、ユーザーからのレンタル単価引き下げ要求は強く、レンタル依存度は上昇（平成 13 年度 55.5%、対前年度比 1.2%増）しているものの、機械の稼動状況に比べ売上は減少傾向となっております。

こうした情勢のなか、当社は当期中北海道内に別海、大樹、恵庭の 3 営業所を出店し、新規開拓も積極的に進め 565 件の顧客開拓に成功し、賃貸用機械の購入も顧客ニーズを見極め必要なものをタイムリーに発注し、全体的には抑制基調を堅持しつつ保有機械の円滑な運用、効率的な W レンタルの活用を進めてまいりました。一方、売上原価や販売・一般管理費については、「原価削減プロジェクト」を設置して全社的に削減、節減の徹底を図っております。

部門別の概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力業務である当部門は、上記概況のとおり厳しい経営環境のなか、新規顧客開拓と営業拠点ネットワークの拡充、さらに、商品販売キャンペーンを随時実施しましたがレンタル単価の下落から、売上高は 7,193 百万円（前年同期比 9.1%減）となりました。

「農機事業部門」

当期は、十勝、釧路地区の農業団体や農業協同組合と連携を密にし、農機の購入を手控える個人農家とトラクターを中心に長期の農機レンタル契約に成功し、さらに、これまで交渉を続けてきた民間大手企業とも取引契約を結ぶことができましたが、優良酪農家との農作業請負契約について、作業面積拡大受注がいま一步であったことから、売上高は 153 百万円（前年同期比 1.2%減）となりました。

「イベント事業部門」

当期は、エンドユーザーをターゲットに「質」を重視した営業展開をし、恒例の YOSAKOI ソーラン祭り、バルーンフェスタを例年どおり担当するとともに、「アジア・パンパシフィックラリー」「国際現代アート展」「国際農業機械展」と民間大型イベントを新規開拓することができ、さらに、地方自治体主催のイベントに期待をしましたが、財政事情悪化による予算縮小等のため受注は伸びず、売上高は 137 百万円（前年同期比 22.0%減）にとどまりました。

「ゼオライト事業部門」

当期は、平成 13 年度実施した「とかちゼオライト施用試験結果」のデータをもとに農業協同組合で説明会を開催する等とかちゼオライトの販売促進に努め、また、園芸用やゼオエースの販路についても順調に確保することができ、この結果、売上高は 33 百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。

以上の結果、売上高は7,518 百万円（前年同期比9.2%減）で、賃貸用資産の耐用年数の見直しやレンタル機械の効率的運用に努めましたが、営業利益は719 百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は667 百万円（前年同期比8.1%減）とそれぞれ前期実績を下回りました。

一方、当期純利益は、当期において投資有価証券の減損処理が発生しなかったことから、365 百万円（前年同期比151.9%増）と前期実績を大きく上回ることができました。

② 通期の見通し

当面、国の公共事業の見直し抑制基調は変わらず、来年1月以降に予測されるデフレ対策としての補正予算も、道路建設等従来型の公共事業は限定的なものと考えられ、地方自治体を含む全国の公共投資規模の縮小は否めず、民間設備投資も昨年に続き2年連続で減少が予測されています。

こうした極めて厳しい現状を認識して、今期の下期（平成14年10月～平成15年3月）は今期当初に確認した経営の基本方針をふまえ、対処すべき重点課題に着実に取り組み利益拡大を目指してまいります。特に、営業活動において、新規顧客へは粘り強く攻めの営業に徹し、当社の強みを訴え同業他社との差別化を図り、新規顧客開拓2,000件の目標達成に全力を傾注してまいります。そのためにも、営業拠点ネットワークを強化すべくさらに3営業所の出店に努力してまいります。

また、レンタル機械を中心とした設備投資はレンタル需要の動向と顧客ニーズを見極め、抑制基調を堅持しつつタイムリーに購入するとともに、建機メーカーからの卸レンタルを積極的に活用し、当社独自のエリア制度のメリットを生かし保有機械の効率的運用を図り、稼働率、回収率を高めてまいります。諸経費については「原価削減プロジェクト」の機能を発揮して、徹底的削減、節減に努めてまいります。

「建機レンタル部門」

当部門は上記見通しのとおり厳しい経営環境にありますが、売上高は14,900 百万円（前期比9.3%減）を予定しております。

「農機事業部門」

秋耕が最盛期に入りプラウ作業機の長期レンタル契約を目指し、また、デントコーン作業や堆肥散布の農作業請負を中心に営業するとともに、秋期耕起の重作業に欠かせないタイヤショベル、バックホー、トラクターの販売キャンペーンを11月に実施し、売上高は220 百万円（前期比4.8%増）を予定しております。

「イベント事業部門」

地方自治体の商工観光課や観光協会から情報収集し、さっぽろ雪まつりをはじめ、道内各市町村主催の冬季イベント受注を取りこぼさないよう積極的訪問営業に努めるとともに、広告代理店との密接な連携を確立して屋内展示会の参入を目指してまいります。売上高は170 百万円（前期比15.0%減）にとどまる予定であります。

「ゼオライト事業部門」

2年目となる帯広畜産大学との共同試験による「とかちゼオライト施用試験結果」は好成果が実証されデータの信頼性が一段と高まりましたので、各農業協同組合での説明会を精力的に開催し、新規ユーザー獲得を目指します。また、廃油吸着剤のゼオエースの販売店の増加も進んでいることから、売上高は60 百万円（前期比1.7%増）を予定しております。

以上のことから、通期の業績は売上高は15,350 百万円（前期比9.1%減）、営業利益は1,400 百万円（前期比5.2%減）、経常利益は1,250 百万円（前期比13.0%減）、当期純利益は650 百万円（前期比38.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は営業収入の減少及び借入金の圧縮による収入の減少があったものの、仕入債務の減少、人件費の減少、貸付の減少による支出の減少により、当期末には前期末に比べて133 百万円増加し5,498 百万円（前年同期比494 百万円減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ① 営業活動の結果得られた資金は1,619 百万円（前年同期比81 百万円増）となりました。これは主に営業収入は7,834 百万円と減少（前年同期比1,274 百万円減）となりましたが、仕入債務の減少及び人件費、法人税の支払額の減少によるものであります。
- ② 投資活動の結果使用した資金は2,144 百万円（前年同期使用した資金2,385 百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得は増加したものの、貸付による支出が減少したことによるものであります。
- ③ 財務活動の結果得られた資金は658 百万円（前年同期得られた資金1,493 百万円）となりました。これは主に長期借入の減少によるものであります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(11,631,602)	38.1	(12,455,428)	38.3	(11,601,917)	38.5
現 金 ・ 預 金	5,587,272		6,069,663		5,448,112	
受 取 手 形	2,327,902		2,944,978		3,640,480	
売 掛 金	3,131,664		2,903,160		2,035,054	
た な 卸 資 産	179,354		165,281		185,512	
繰 延 税 金 資 産	40,030		84,213		76,851	
そ の 他	460,683		402,018		371,710	
貸 倒 引 当 金	△ 95,306		△ 113,888		△ 155,805	
固 定 資 産	(18,925,612)	61.9	(20,035,110)	61.7	(18,563,401)	61.5
有形固定資産	(16,306,026)		(17,087,335)		(15,880,519)	
賃貸用資産	(9,008,436)		(10,050,092)		(8,702,208)	
機 械 装 置	5,312,158		6,773,046		5,703,105	
そ の 他	3,696,278		3,277,046		2,999,103	
自社用資産	(7,297,589)		(7,037,243)		(7,178,310)	
土 地	4,566,774		4,427,363		4,492,279	
そ の 他	2,730,815		2,609,879		2,686,031	
無形固定資産	(302,783)		(282,372)		(303,557)	
投資その他の資産	(2,316,802)		(2,665,402)		(2,379,324)	
投 資 有 価 証 券	515,708		636,496		556,773	
長 期 前 払 費 用	156,090		212,828		168,859	
繰 延 税 金 資 産	422,652		391,904		434,353	
保 険 積 立 金	198,217		300,695		192,372	
そ の 他	1,194,278		1,266,265		1,199,623	
貸 倒 引 当 金	△ 170,145		△ 142,787		△ 172,659	
資 産 合 計	30,557,214	100.0	32,490,538	100.0	30,165,319	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(9,998,806)	32.7	(11,343,547)	34.9	(10,329,539)	34.2
支 払 手 形	2,000,166		2,184,994		2,890,397	
設 備 支 払 手 形	2,267,128		2,633,151		2,472,032	
買 掛 金	868,198		834,130		542,276	
短 期 借 入 金	3,275,630		4,043,250		3,103,400	
未 払 法 人 税 等	255,140		256,586		197,545	
賞 与 引 当 金	118,717		204,687		177,909	
そ の 他	1,213,824		1,186,747		945,978	
固 定 負 債	(10,234,945)	33.5	(11,338,602)	34.9	(9,702,506)	32.2
長 期 借 入 金	6,306,970		6,542,600		5,657,700	
長期設備支払手形	1,572,501		2,392,575		2,294,657	
退職給付引当金	41,482		61,609		77,452	
役員退職慰労引当金	310,949		295,051		301,763	
そ の 他	2,003,042		2,046,765		1,370,933	
負 債 合 計	20,233,751	66.2	22,682,150	69.8	20,032,046	66.4

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
資 本 金	—	—	3,013,011	9.3	3,013,011	10.0
資 本 準 備 金	—	—	2,367,521	7.3	2,367,521	7.9
利 益 準 備 金	—	—	457,770	1.4	457,770	1.5
そ の 他 の 剰 余 金	—	—	(3,962,425)	12.2	(4,287,054)	14.2
任 意 積 立 金	—	—	3,664,860	—	3,664,860	—
中間(当期)未処分利益	—	—	297,565	—	622,194	—
その他有価証券評価差額金	—	—	7,661	0.0	10,960	0.0
自 己 株 式	—	—	—	—	△3,044	△0.0
資 本 合 計	—	—	9,808,388	30.2	10,133,272	33.6
資 本 金	3,013,011	9.9	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金	2,367,521	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	2,367,521	7.7	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
利 益 準 備 金	457,770	—	—	—	—	—
任 意 積 立 金	3,954,860	—	—	—	—	—
中間(当期)未処分利益	535,809	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	4,948,439	16.2	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,297	△0.0	—	—	—	—
自 己 株 式	△4,211	△0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	10,323,463	33.8	—	—	—	—
負 債 資 本 合 計	30,557,214	100.0	32,490,538	100.0	30,165,319	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔平成 14 年 4 月 1 日〕 〔平成 14 年 9 月 30 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔平成 13 年 4 月 1 日〕 〔平成 13 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 〔平成 13 年 4 月 1 日〕 〔平成 14 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高		7,518,013	100.0	8,278,115	100.0	16,890,732	100.0
売 上 原 価		5,482,955	72.9	6,051,374	73.1	12,476,634	73.9
売 上 総 利 益		2,035,058	27.1	2,226,740	26.9	4,414,097	26.1
販売費及び一般管理費		1,315,092	17.5	1,424,518	17.2	2,937,061	17.4
営 業 利 益		719,966	9.6	802,221	9.7	1,477,036	8.7
営 業 外 収 益		94,422	1.3	74,050	0.9	269,255	1.6
営 業 外 費 用		146,754	2.0	149,702	1.8	310,269	1.8
経 常 利 益		667,634	8.9	726,570	8.8	1,436,022	8.5
特 別 利 益		14,520	0.2	6,546	0.0	6,546	0.0
特 別 損 失		6,637	0.1	424,438	5.1	539,543	3.2
税引前中間（当期）純利益		675,517	9.0	308,677	3.7	903,025	5.3
法人税、住民税及び事業税		252,414	3.3	248,781	3.0	555,946	3.2
法 人 税 等 調 整 額		57,290	0.8	△ 85,311	△ 1.0	△ 122,758	△0.7
中間（当期）純利益		365,812	4.9	145,207	1.7	469,837	2.8
前 期 繰 越 利 益		169,997		152,357		152,357	
中間（当期）未処分利益		535,809		297,565		622,194	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔平成14年4月 1日〕 〔平成14年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔平成13年4月 1日〕 〔平成13年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔平成13年4月 1日〕 〔平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	7,834,337	9,108,879	17,913,507
原材料又は商品の仕入支出	△ 3,990,856	△ 4,619,332	△ 7,947,947
人件費支出	△ 1,432,994	△ 1,669,221	△ 2,978,237
その他の営業支出	△ 532,005	△ 719,176	△ 1,272,562
小 計	1,878,481	2,101,148	5,714,760
利息及び配当金の受取額	21,839	23,124	47,939
利息の支払額	△ 141,395	△ 142,717	△ 281,845
移転補償金の受取額	4,300	1,050	1,050
法人税等の支払額	△ 193,404	△ 444,553	△ 810,503
受取違約金	50,000	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,821	1,538,051	4,671,400
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,098,372	△ 1,927,907	△ 4,064,053
投資有価証券の取得による支出	△ 60	△ 13,417	△ 16,077
投資有価証券の売却による収入	26,684	42,871	42,871
貸付による支出	△ 61,322	△ 501,850	△ 505,300
貸付金の回収による収入	4,066	9,730	114,558
定期預金の預入れによる支出	△ 6,000	△ 6,000	△ 12,000
無形固定資産取得による支出	△ 3,150	△ 3,000	△ 31,342
その他投資取得による支出	△ 23,938	△ 9,508	△ 21,767
その他投資売却による収入	17,280	23,179	171,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,144,810	△ 2,385,902	△ 4,322,105

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔平成14年4月 1日〕 〔平成14年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔平成13年4月 1日〕 〔平成13年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔平成13年4月 1日〕 〔平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△ 100,000	△ 1,000,000
長期借入による収入		2,500,000	3,300,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,678,500	△ 1,555,500	△ 3,080,250
自己株式の売却による収入		—	9,388	9,388
自己株式の取得による支出		△ 1,166	△ 12,403	△ 12,403
配当金の支払額		△ 162,197	△ 147,540	△ 147,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		658,135	1,493,943	△ 330,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		133,145	646,093	18,488
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,365,596	5,347,107	5,347,107
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,498,741	5,993,200	5,365,596

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの： 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっております。

製 品：総平均法による原価法によっております。

商 品：個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

（追加情報）

賃貸用資産のうち機械装置及び車両運搬具については近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により物理的可能使用期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし当中間期よりその傾向が特に顕著である機械装置の一部の耐用年数を従来の5年から10年へまた、車両運搬具の耐用年数を従来の4年から8年へそれぞれ変更しております。

また、簡易建物については最近の骨組構造の強度化により物理的可能使用期間が長期化するものとみられるため、当中間期より耐用年数を従来の7年から10年へ変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は208,836千円減少し、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金： 従業員賞与の支出に充てるため支給見込額基準により計上しております。

退 職 給 付 引 当 金： 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金： 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3か月以内期日の定期預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日企業会計基準第1号）を適用しております。

また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表注記

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,706,278 千円	28,069,908 千円	27,321,569 千円
2. 担保に供している資産			
建物	376,104 千円	397,874 千円	377,777 千円
土地	2,143,010 千円	2,137,003 千円	2,141,195 千円
3. 自己株式の株式数及び貸借対照表計上額	7,324 株 4,211 千円	816 株 487 千円	5,172 株 3,044 千円
4. 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、各中間期末日(期末日)が金融機関の休日であったものについては、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。		
受取手形	— 千円	161,590 千円	335,464 千円
支払手形	— 千円	1,360 千円	1,508 千円
設備支払手形	— 千円	185,367 千円	275,279 千円
5. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。			

中間損益計算書注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受 取 利 息	16,492 千円	15,889 千円	31,841 千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支 払 利 息	133,652 千円	141,019 千円	285,387 千円
3. 特別利益のうち主なもの			
投資有価証券売却益	10,220 千円	6,546 千円	6,546 千円
4. 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	— 千円	368,433 千円	456,475 千円
固定資産廃却損	6,601 千円	8,187 千円	35,249 千円
役員退職慰労金	— 千円	47,818 千円	47,818 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,295,818 千円	1,674,422 千円	3,596,593 千円
6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。			

中間キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金、預金	5,587,272 千円	6,069,663 千円	5,448,112 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 88,530 千円	△ 76,462 千円	△ 82,516 千円
現金及び現金同等物	<u>5,498,741 千円</u>	<u>5,993,200 千円</u>	<u>5,365,596 千円</u>
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。			

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕																											
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 <table><tr><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額</td><td>中 間 期 末 残 高</td></tr><tr><td>相 当 額</td><td>相 当 額</td><td>相 当 額</td></tr><tr><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr></table> 車両及び 運 搬 具 113,116 43,846 69,270 工具器具 備 品 132,103 43,938 88,165 合 計 245,220 87,784 157,435	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	相 当 額	相 当 額	相 当 額	千円	千円	千円	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 <table><tr><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額</td><td>中 間 期 末 残 高</td></tr><tr><td>相 当 額</td><td>相 当 額</td><td>相 当 額</td></tr><tr><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr></table> 車両及び 運 搬 具 103,166 26,139 77,026 工具器具 備 品 76,774 24,496 52,278 合 計 179,940 50,635 129,305	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	相 当 額	相 当 額	相 当 額	千円	千円	千円	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 <table><tr><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額</td><td>期 末 残 高</td></tr><tr><td>相 当 額</td><td>相 当 額</td><td>相 当 額</td></tr><tr><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr></table> 車両及び 運 搬 具 103,166 34,789 68,376 工具器具 備 品 93,832 33,200 60,632 合 計 196,999 67,989 129,009	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	相 当 額	相 当 額	相 当 額	千円	千円	千円
取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																											
相 当 額	相 当 額	相 当 額																											
千円	千円	千円																											
取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高																											
相 当 額	相 当 額	相 当 額																											
千円	千円	千円																											
取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高																											
相 当 額	相 当 額	相 当 額																											
千円	千円	千円																											
なお、取得価額相当額は未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高に占める割合が低いため支払利 子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期 末残高に占める割合が低いため支払利 子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高に 占める割合が低いため支払利子込み法 により算定しております。																											
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年以内 43,470 千円 1 年 超 113,964 合 計 157,435	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年以内 32,620 千円 1 年 超 96,684 合 計 129,305	(2) 未経過リース料期末残高 相当額 1 年以内 35,870 千円 1 年 超 93,138 合 計 129,009																											
なお、未経過リース料中間期末残高相当 額は未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため支払利子込み法により 算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当 額は未経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため支払利子込み法により 算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は 未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いた め支払利子込み法により算定しており ます。																											
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 19,794 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 19,794 千円	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 15,916 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 15,916 千円	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 33,271 千円 減 価 償 却 費 相 当 額 33,271 千円																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残 存価額を零とする定額法によっ ております。																											

有価証券関係

(当中間会計期間) 平成14 年9 月30 日現在

1. 満期保有目的で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	430,264	436,409	6,145
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	80,001	71,630	△ 8,370
合 計	510,265	508,040	△ 2,224

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1. を除く)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	7,668

(前中間会計期間) 平成13 年9 月30 日現在

1. 満期保有目的で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	513,849	529,229	15,380
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	95,156	92,916	△ 2,239
合 計	609,005	622,145	13,140

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	14,350

（前事業年度）平成14年3月31日現在

1. 満期保有目的で時価のあるもの

（単位：千円）

	期 末 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	期 末 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	435,149	446,914	11,764
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	95,156	102,191	7,035
合 計	530,305	549,105	18,799

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）

（単位：千円）

	期末貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	7,668

デリバティブ取引関係

（当中間会計期間）

該当事項はありません。

（前中間会計期間）

該当事項はありません。

（前事業年度）

該当事項はありません。

5. 部門別販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔平成14年4月 1日〕 〔平成14年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔平成13年4月 1日〕 〔平成14年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
建 機 レ ン タ ル 部 門		7,193,477	95.7%	16,419,378	97.2%
農 機 事 業 部 門		153,183	2.0	210,660	1.2
イ ベ ン ト 事 業 部 門		137,510	1.8	200,947	1.2
ゼ オ ラ イ ト 事 業 部 門		33,842	0.5	59,746	0.4
合 計		7,518,013	100.0	16,890,732	100.0

6. 生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔平成14年4月 1日〕 〔平成14年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔平成13年4月 1日〕 〔平成14年3月31日〕	
		金 額		金 額	
ゼ オ ラ イ ト 事 業 部 門		20,636		59,653	
合 計		20,636		59,653	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔平成14年4月 1日〕 〔平成14年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔平成13年4月 1日〕 〔平成14年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
賃 貸 料 収 入		6,424,466	85.5%	14,332,924	84.9%
そ 事 の 業 他 収 の 入	機 械 売 上 高	563,645	7.5%	1,742,296	10.3%
	商 品 売 上 高	529,902	7.0%	815,511	4.8%
	小 計	1,093,547	14.5%	2,557,808	15.1%
計		7,518,013	100.0%	16,890,732	100.0%